

IFRS基準の開発をめぐる最新の動向

のれんと減損プロジェクト

国際会計基準審議会 (IASB) は、改訂IFRS第3号「企業結合」の適用後レビューを契機に、のれんの事後の会計処理と減損テストの改善の検討を開始し、現在は、2020年3月に公表したディスカッション・ペーパー「企業結合－開示、のれん及び減損」(DP)の予備的見解の再審議を行っています。

DP公表後の審議の主な内容

- 2021年9月に、のれんの償却再導入の是非を審議する前に次の作業を行うことを決定
- 企業結合に関する開示要求事項の暫定決定
 - 次の項目などの分析
 - のれんの償却年数などの信頼性のある見積りの実行可能性
 - 仮に償却を再導入する場合の潜在的な影響
- ➡ 2022年4月・5月に上記事項を議論(決定事項なし)



2022年中に決定される項目(予定)

- 次の項目の開示拡充の是非
 - 企業結合後の業績に関する情報
 - 期待されるシナジーに関する定量的な情報
- のれんの償却再導入の是非
- リサーチ・プロジェクトから基準設定プロジェクトへの移行の是非

米国財務会計基準審議会 (FASB) におけるのれんの償却再導入の議論に関する動向

のれんの償却再導入の是非について、IASBに先行して議論していたFASBは、2022年6月に、当該プロジェクトの優先順位を下げ、基準開発のアジェンダから取り下げることを暫定決定しています。

第3次アジェンダ協議

IASBは、2022年から2026年までの活動の優先事項に関して、現在のプロジェクト(右記を参照)に加えて、以下の新規プロジェクトを作業計画に追加することを決定しました。

追加された新規プロジェクト

リサーチ・プロジェクト

- ・ 無形資産
- ・ キャッシュ・フロー計算書および関連事項

維持管理プロジェクト

- ・ 気候関連リスク

予備リスト

(追加的な作業が可能な場合に作業計画に追加されるプロジェクト)

- ・ 事業セグメント
- ・ 排出物価格設定メカニズム

2022年6月末現在における 主なプロジェクト	次のマイル ストーン
基準設定プロジェクト	
基本財務諸表	IFRS基準の公表
料金規制対象活動	IFRS基準の公表
資本の特徴を有する金融商品	公開草案の公表
動的リスク管理	公開草案の公表
開示に関する取組み一時的を絞った基準 レベルの開示のレビュー	方向性の決定
リサーチ・プロジェクト	
のれんと減損 (⇒ 前ページを参照)	方向性の決定
共通支配下の企業結合	方向性の決定
持分法	方向性の決定
維持管理プロジェクト	
セール・アンド・リースバックにおける リース負債	IFRS基準の修正
特約条項付の非流動負債	IFRS基準の修正
サプライヤー・ファイナンス契約	公開草案に対する フィードバックの検討
金融資産の契約上のキャッシュ・フロー の特性 (⇒ 次ページを参照)	公開草案の公表

公表されたアジェンダ決定と適用後レビュー

アジェンダ決定「第三者との契約から生じた用途制限のある要求払預金(IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」)」の公表(2022年4月29日)

IFRS解釈指針委員会は、第三者と合意された契約上の用途制限の対象となっている要求払預金*の表示・開示について、以下の内容の明確化を含むアジェンダ決定(IFRS基準の要求事項の追加・修正ではない)を公表しました。

財政状態計算書の表示	キャッシュ・フロー計算書の表示	開示
「現金および現金同等物」として表示(目的適合性がある場合に追加的な科目で区分表示)	「現金および現金同等物」の内訳に含める	<ul style="list-style-type: none"> 現金および現金同等物の内訳として開示 流動性リスクと当該リスクの管理方法に関する情報 財務諸表利用者の理解に資する用途制限の影響

* 例:借入金の財務制限条項に基づく最低現金残高、中央銀行に預ける最低準備金、外国為替管理や資本移転管理の対象となる子会社の現金 など

IFRS第9号「金融商品」—分類・測定—の適用後レビュー

IASBは、IFRS第9号のうち分類・測定—の適用後レビューとして、2021年9月に公表した情報要請に対するフィードバックに基づき、審議を行っています。

時期	情報要請公表後の審議の主な内容
2022年4月・5月	契約上のキャッシュ・フローの特性(金融資産の分類要件の1つ)について、次の事項を決定 <ul style="list-style-type: none"> 基準設定プロジェクトの開始 ノンリコース要素のある金融資産について、契約上リンクしている金融商品とともに検討

「金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性(IFRS第9号の修正)」を新規の基準設定プロジェクトとして追加

時期	今後審議される項目(予定)
2022年7月~9月	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資などの公正価値の変動をその他の包括利益に表示する選択 金融資産・負債の条件変更の会計処理 実効金利法の適用方法 事業モデル(金融資産の分類要件の1つ)

議論対象の金融資産	金融資産の例
ESG連動要素を有する金融資産	借手のESG目標達成の有無により金利が調整される金融資産
契約上リンクしている金融商品	債務担保証券

How PwC can help

PwCがお手伝いできること

IFRS導入支援	グローバル勘定科目 統一支援	内部監査支援	決算期統一・ 決算早期化支援
全面的なIFRS コンバージョン 支援から、特定 領域のみのアド バイザリーまで幅 広くご支援します。	経営情報の比較 可能性向上と業 務効率化のため、 勘定科目の整備 と会計マニュアル の作成をご支援 します。	アドバイスから、 リソースの提供、 アウトソーシング まで、クライアント の体制とニーズに 適した関与形態で ご支援します。	決算早期化の 阻害要因を解決 し、マネジメント サイクルの統一 をご支援します。



日本企業をとりまく状況
グローバル化の進展・加速

海外子会社とのコミュニケーション/協働体制を推進する必要性
グローバル経営管理体制の強化/再構築の必要性

企業買収・再編関連 会計アドバイザリー	経理人材育成 の研修支援	海外進出の 総合支援	複雑な会計領域 のアドバイス
M&Aなどの取引 実行前段階から 実行後段階まで、 全ての場面で 会計アドバイスを 提供します。	クライアントの ニーズに合致した カスタマイズした 研修を提供して、 経理人材の育成 を支援します。	海外進出に当たり、 現地調査から 設立手続きまで 総合的に支援し ます。	複雑な会計領域 について、戦略的 な会計処理を ご提案します。

Contact us

PwC Japanグループの主な法人

PwCあらた有限責任監査法人

PwC京都監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファーム
およびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、
相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、
ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwC Japan IFRS ウェブサイト:

<https://www.pwc.com/jp/ja/ifrs.html>

Viewpoint (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://viewpoint.pwc.com/jp/ja.html>

PwC Japan IFRS プロジェクト室:

E-mail: jp_aarata_ifrsprojectoffice-mbx@pwc.com